行動計量学会報

日本行動計量学会事務局
〒106 東京都港区南麻布 4－6－7
統計数理研究所　村上研究室

行動計量学は虚学か

齋藤堯幸

虚学とは実学に対する造語である．実学とは，生命や生活，社会や国家の便益，あるいは環境や生態系の安全や維持に直接的に寄与し，その意味で研究成果が役立つ，応用性の高い有用な学問をさすように思われる．実学ではないものを，虚学と呼ぼう．たとえば文学は，虚学の典型である．さて，直接的な寄与とか有用性の評価は，個人の主観や視座に依存する．また文化の変容や文明の発達に伴って，そのような判断，評価の基準も変わり，昔日の虚学が今日の実学にもなり得る．したがって，仮に諸学問を実学と虚学に分類しても，相対的な分類にすぎない．

独断と偏見のそしりを恐れずに，私見を述べたい．理工系の大多数の学問は実学であり，人文系の大多数の学問は虚学である．ところで，実学と虚学の中間に，準虚学というべき学問があると思う．それは，虚学の面を持ちながらも，他の学問に寄与し，間接的に有用性を発揮する学問である．換言すれば，他の学問に利用される学問である．数学の理工学に対する寄与を考えると，数学の一部は準虚学である．統計学は，実際の現象を解析する諸分野に応用されてこそ，存在意義がある．この点で，統計学の大部分は準虚学であり，一部は，文学と同様に虚学だと思う．虚学，準虚学の繁栄は，文化の反映ともみなせる．

さて，行動計量学は，準虚学であり，それは良いことだと思う．この点と，行動計量学が標傍する，1) 学際性と 2) 計量の関係を述べたい．1) について，行動計量学に固有の，他の学門分野では扱わない研究対象（現象）は無い．それ故に行動計量学は，他分野との交流，共同研究なしには発展し難い．また本学会の会員の大多数は，他の学会にも加入し，そこにアイデンティティを持つと思う．するとこれは，行動計量学の成果が，他の学門分野にも還元され，そこで固有の研究が発展する素材を提供することを意味する．2) について，各分野（社会学，教育学，心理学，人類学，医学，工学など）で，本学会には加入していないが，行動に関する現象の解析に取り組む人々は多い．パソコン等の計算機の発達に伴って，多変量解析や計量的手法の計算パッケージの利用は，非常に普及した．そこに本学会の貢献もあろう．この時代環境の下で，彼らも行動計量学を実践し，それを支えている．

しかし，既存の分析手法が行動の現象解析に有効な局面は限られている．ある類の行動（たとえば民族儀礼，児童の遊び，喧嘩）は，映像と音声によって記録された場合，非常にリアリスティックなデータとなる．この種のデータを分析する革新的方法が，行動計量学と諸学問との交流を通じて開発されたら，準虚学の効用は非常に大きいであろう．

本学会の会員数は，残念ながら増えない．これは，本学会の学際性が高く，計量的アプローチが地道に浸透しつつあり，準虚学

－ 次ページへ －

－前ページから続く－
として，他の学問に寄与する性質が強いからではないか．会員数を基準にして，行動計量学が低調であると考えるのは，悲観的すぎる．

最後に一言．本学会の運営は，さまざまな面で，東京中央主義の傾向が強すぎて，地方会員の存在が無視されている，という声をしばしば聞く．小生も，地方会員として同感である．会員相互の認知的なギャップを正し，改善する努力が必要であろう．

（さいとう　たかゆき，日本行動計量学会理事，北海道大学文学部行動科学科）

学会活性化へ向けた提言

1994年３月12日に，日本行動計量学会活性化ワーキング・グループ(岡太彬訓(主査)，市川雅教，岩坪秀一，江川　清，繁桝算男，松原　望，柳井晴夫）から「日本行動計量学会活性化へ向けた提言」が出されました．以下はその要約です．

１．目的

日本行動計量学会は，その前身となった行動計量学シンポジウム以来25年余の歴史をもち，今日まで斯界の発展の中心としてその役割を果たしてきた．しかし，現在までの活動は，若年層の新入会員数や新しい分野の開拓など，必ずしも十分に満足すべき状態にあるとはいえない．

今後，新入会員の獲得，新分野の開拓，大会などの活動への参加者の増加を図り，学会誌への投稿論文の質と量の一層の向上や多様性を確保するため，どのような対応が考えられるのかをここに提言する．

２．将来の方向

現在までの本学会の活動は，大まかにいえば，手法を中心とした学会であったという認識が一般的である．このような認識は，必ずしも欠点という訳ではなく，現在の本学会のもつ強みでもある．

今後の本学会の発展の方向として，学会の活動をより多くのセルに拡大する可能性と，少数のセルに特化する可能性がある．本学会が直面しているさまざまな問題を考えると，基本的には，本学会のもつ前述の強みを活かしながら，さまざまな手法，分野，理論から応用までを含んだ学会を目指す方向をとることによって，活性化を図るべきではないだろうか．

具体的な活性化の方策として，組織の見直し，ならびに，本学会が取り込むべき新分野について以下に述べる．

３．組織の見直し

本学会の活性化を支援するため，現在の組織の見直しが必要ではないか．それにより，多数の会員，とりわけ，若年層の会員，新しい分野の会員の学会の運営への参加が期待できる．

３.１ 理事会

理事会は，従来どおり，出身分野，現在の専攻，地域，所属機関等の多様性とバランスを考慮した構成を図るべきであろう．そのためには，理事の多選禁止（例えば連続３期以上），あるいは，推薦理事の定員の増加を行なう（現在の選挙25人推薦５人という構成を，選挙20人推薦10人あるいは選挙25人推薦15人という構成に変える）．また若年層の会員の学会の運営への参加を促すため，権限の多くを理事会から運営委員会に移す，あるいは，常任理事会を新設し常任理事会のもとに運営委員会を直結させることも一つの考えである．

理事会を活発にするため，理事会出席の

ための旅費の一部を補助する．また，現在の規定にはないが，理事長の海外出張などの場合に，理事長の職務を代行するため，理事長代行あるいは副理事長を新設すべきである．

3.2 事務局

事務局機能の強化および負担の軽減を図るため，事務局補佐を新設し，広い視野を得られるようにするとともに，機能を分担する．また，事務局費を予算に計上することを検討すべきである．理事長と事務局の連携を緊密にするため，両者の地理的な位置関係の一層の配慮をすべきである．

3.3 委員会

現在の委員会（運営委員会，編集委員会，刊行物委員会，学会賞選考委員会，選挙管理委員会）の構成とその人数，職務を見直す．また，本学会は広報においては大幅な輸入超過の状態が続いており，広報に長けているとはいえない状態であった．広報活動を抜本的に強化するため，広報委員会を新設し，広報活動の中心に位置づける．広報委員会は

(a) 会報の編集
(b) 他学会から／への協賛，共催，記事依頼
(c) 入会案内パンフレットやポスターの作成
(d)名簿の作成（従来は３年に１度）
(e) 学術会議との関係

などを担当する．

運営委員会に本学会の活動の多くについて実際的な権限をもたせる．現在の担当理事１名と運営委員15名という構成は，その果たしている職務内容に比して過少である．運営委員会の性格づけ（実際的な権限をもたせるかどうか）を早急に検討し，併せて委員会の構成（複数の理事の担当，運営委員の増員など）を考慮すべきである．その際，若年層の会員が本学会の運営に参加する機会を増やすように努めるべきである．

編集委員会に関しては，大会開催時の委員会開催を容易にするため，運営委員との兼任を避けることが望ましい．

3.4 大会，シンポジウム，講習会

大会の独立採算制を今後も継続することが望ましいが，企画の段階では，理事会が大会実行委員会とより密接な協力ができるようにすべきである．大会実行委員長を役職上の理事とし，理事会出席のための旅費の補助を行なう．

大会のセッションについて，その構成を再検討する時期にきている．例えば，ある１つの手法を軸にした多分野での理論から応用を含むセッションや，ある１つの分野を軸にした多様な方法での理論から応用を含むセッションなどが挙げられる．ともすれば年輩の会員が担当する機会が多かった特別講演やワークショップ，シンポジウムなどを，若年層の会員に担当してもらう．

大会，シンポジウム，講習会などを，海外を含む他学会との連合で開催すること，海外での開催など，多くの会員の興味に合致するように努め，出席者数の増加を図り，併せて，新入会員の獲得にも役立つようにする．海外の大会を日本で共催することも一案であろう．

3.5 会員

特に，若年層の会員，新分野の会員の入会を促すような方策が必要である．また，海外居住者を会員として受け入れる海外会員の可能性を検討する．また，応用分野あるいは実務中心の会員を積極的に獲得することも考慮してはどうか．

3.6 会報

分量を増やし，内容も拡大する方向で検討する．例えば，

(a) タイムリーで簡単な書評
(b) 自著やソフトウェアの紹介
(c) 関連する分野の修士論文，博士論文の要約で，Best Master Thesis Award，Best Ph. D. Thesis Award につなげる記事
(d) 興味深い論文の紹介

などが考えられる．巻頭言の執筆者は理事だけでなく，一般会員や非会員にも拡げ，さらに充実を図る．

3.7 学会賞

現在の功績賞と奨励賞に加えて，あるいは，改称して，学会誌の掲載論文を対象にした Best Paper Award を新設する．若年層の会員と新分野の会員の活動を活発にするため，Best Master Thesis Award，Best Ph. D. Thesis Award を新設する．また，これらに基づく特別講習会，シンポジウム，特別セッションなどを開催することも一考に値する．

4．新分野

本学会は，従来からの新分野の入門学会としては機能してきた．しかし，その後これらの分野は，本学会の外で発展したケースが少なくなかったように思われる．これらが本学会内でさらに大きく発展することができるように，組織と具体的な新分野や問題を考える必要があろう．

4.1 組織

本学会で新分野の研究活動を積極的に芽生えさせるため，現行の小グループ研究会への研究費補助をさらに発展させ，より強力で具体的な助成策，運営，組織を考えるべきである．例えば，分科会や下部ミニ学会を設置して，資金的な助成を行う，分科会の会費の徴収を認めることなどが考えられる．分科会をもとにした，シンポジウム，特別講習会，特別セッションを大会などで開催することが考えられる．また，学会誌でも分科会の特集などを行うことができるのではなかろうか．

4.2 具体的な分野と問題

本学会が，さまざまな分野の交流の場となることを目指してはどうだろうか．以下にいくつかの具体的な分野や問題を挙げる（50音順）．

意思決定・ベイズ統計，ＯＲ，海外援助の研究，家庭問題，環境問題，看護学，管理工学，経営管理，経営工学，芸術学，言語学，交通工学，コミュニケーションの問題，社会人教育，生涯教育問題，生涯発達，老人学，情報処理，女性問題，生活科学，生物学，法律学，都市行政学，地域研究，地理学，ネットワーク分析，犯罪学，福祉問題，文献学，マーケッティング，マルチメディアの開発と利用の問題，歴史学．

以上

この提言の趣旨を尊重し，学会活動をさらに活性化すべく，理事会および運営委員会では，さまざまな企画が検討されています．

欧文誌編集委員会より

鮫島史子さん（テネシー大）を新たに欧文誌編集委員に加え，前号の会報で紹介した方々を併せ，総勢26名で編集作業を遂行します．

会員便り

改めてデータの重要性を認識

東北芸術工科大学　　長谷川文雄

統計解析にはデータが重要だと言うことはよく承知の筈だったが，今回改めてその意を強くした．ここ数年，ＮＴＴはいわゆる通話トラヒックのデータを開示し始めてきた．ATOMICS という計測システムが普及してきたからだ．現段階では，住宅と事業所を一緒にしたデータだが，全国567の単位料金区域にわたってODデータの形で公表している．

取敢ず47都道府県間で電話がどのように掛けられているのかを分析してみたところ，改めて東京一極集中の状況がありありと見られ，愕然としている．興味深い分析結果が多く得られている．解析のための方法論の重要性は言を待たないが，改めてデータの価値を再認識している．

研究雑感

名桜大学観光産業学科　　小濱　哲

日本では観光関連の学科を持つ４年制大学は，立教大学をはじめ数校ですが，名桜大学は，今年から沖縄北部に新設された新しい単科大学です．沖縄は観光立県ですから，社会のニーズに沿った形で教育や研究，人材育成を展開することが期待されています．

名桜大学の前は，琉球大学の経営学専攻で５年間観光を専門に研究してきましたが，私の主な仕事は国立大学に「観光」と名の付く講義を開設することだったと思っています．観光学はそれ自体学問であるのかどうか，学会でも議論される内容ですが，私は社会や産業界の現場にかなり近い実践的な学問分野だと思っています．

観光学は学際的な性格を持っています．私は観光政策や需要分析が主な守備範囲で，最近のように国内観光が低迷している現状では，その根本的な原因がどのような社会・経済構造にあるのか興味を持っています．もともと社会学がベースなので，観光という現象がある地域に現われたとき，地域に対して経済効果がどのように発生するかという以上に，その社会変容に関心があります．特に島嶼社会における住民の生活価値観の変化を，観光の影響と関連して分析し，望ましい観光の導入方法について政策科学の側面から考察したいと思っています．

会議記録

平成６年度第２回理事会

日　時：平成６年５月16日（月）
場　所：大学入試センター
出席者：柳井（理事長），池田，岩崎，江川，岡太，久保，繁桝，杉山，高木，田栗，永井，松原，水野，村上（事務局）

１．前回議事録の確認

一部修正の後承認された．

２．理事の追加について

宮原英夫氏（北里大）が理事として追加承認された．担当は名誉会員選定委員会．

３．和文誌編集幹事・欧文誌編集幹事会及び運営委員会の構成メンバーについて

和文誌編集幹事・欧文誌編集幹事各25名，運営委員18名が承認された．なお，運営委員はあと３名追加の予定．

４．第22回大会について

・講演申込数は４月末で約60件，シンポジウム２件
・プログラムは現在編成中
・会場（大学会館の大会議室１，特別会議室１，教室６～７室）を準備中
・プログラムの発送は６月中旬の予定

5．各種委員会報告

○ 和文誌編集幹事会

編集が少し遅れている．統数研のシンポジウム講演内容等を次号に予定している．

○ 欧文誌編集幹事会

Vol. 21, No. 1を４月上旬に刊行した．現在審査中の論文10編．

○ 編集委員の名称について

次のように名前を変更する．

和文誌編集幹事長
→ 和文誌編集委員長
和文誌編集幹事会
→ 和文誌編集委員会
編集委員（和文誌編集幹事）
→ 和文誌編集委員
欧文誌編集幹事長
→ 欧文誌編集委員長
欧文誌編集幹事会
→ 欧文誌編集委員会
編集委員（欧文誌編集幹事）
→ 欧文誌編集委員

なお編集委員長という名称はそのままとする．

○ 運営委員会

以下の要望が出されたので次回までに検討することとした．

・会員を増やすために，学会の案内のポスターを作成してはどうか
・小グループ研究会を分科会にしてはどうか
・シンポジウム，講演会の開催を積極的に行なってほしい

○ 学術会議の行動科学研連の会議で，次期学術会議会員の選挙があったが，本学会が推薦した人は当選しなかった旨江川理事より報告があった．

○ 当分の間，会報に入会の手続き（入会のススメ）を載せることが決まった．

○ 前の刊行物委員会より，行動計量学シリーズは年内に予定の15冊程度は出版出来る見込みであるとの報告があった．

○ 会報は５月中旬に印刷予定．

6．理事会の日程及び出席理事の旅費について

・理事会の日程が承認された．
・遠方から出席した理事の旅費については，次回までに検討することになった．

7．その他

・第８回日韓統計会議への後援依頼が紹介され，承認された．
・第14回医療情報学連合大会への協賛依頼が紹介され，承認された．
・会員名簿を２～３週間以内に出版する予定との報告が繁桝理事よりあった．
・会則検討委員会の第１回会合を６月中旬に開催するとの報告があった．
・活性化の提言を会報に載せることを運営委員会で検討してほしいという要望があった．
・名誉会員の選出に関しては，次回までに検討して報告する．
・次回大会は関西大学に打診し，次回にその結果を報告することとなった．

・統計関連の学会の連合化の動きがあるので，そのことを考える必要があるのではないかという意見が出された．

・文部省より学術成果研究発表助成金の公募が来ているとの報告があった．

・会員の異動について
1名の入会者，23名の退会者を承認した．

関連学会カレンダー

9月28日（水）～ 9月30日（金）

日本教育心理学会第36回総会
京都大学総合人間学部
照会先：京都大学教育学部教育心理学研究室　TEL 075-753-3050

10月2日（日）～ 10月4日（火）

日本心理学会第58回大会
日本大学文理学部
照会先：（財）日本学会事務センター
TEL 03-5814-5800
FAX 03-5814-5823

10月2日（日）～ 10月4日（火）

第8回日韓統計会議
岡山大学大学院自然科学研究科
（〒700　岡山市津島中3-1-1）
照会先：〒700　岡山市津島中2-1-1
岡山大学教養部統計学教室内
第8回日韓統計会議事務局
事務局責任者　　田中　豊
TEL 086-251-8509
FAX 086-252-1442
e-mail jkconf@math.ems.okayama-u.ac.jp

10月8日（土）～ 10月10日（月）

教育工学関連学協会連合第4回全国大会
岐阜大学教育学部（岐阜市柳戸1-1）
照会先：岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター内　教育工学関連学協会連合・第4回全国大会実行委員会
〒501-11　岐阜市柳戸1-1
TEL 0582-39-7224，30-1839
FAX 0582-30-1139

10月20日（木）～10月21日（金）

第16回応用統計シンポジウム
大阪市立大学文化交流センター
（大阪市北区梅田1-1-3-1700）
照会先：横浜市港北区日吉3-14-1
慶応義塾大学理工学部数理科学科内
応用統計学会事務局
TEL FAX　045-562-4442

10月31日（月）～11月4日（金）

第5回日本中国統計学シンポジウム
岡山理科大学・国際交流会館
（〒700 岡山市理大町1－1）
照会先：〒700　岡山市理大町1－1
岡山理科大学理学部応用数学科内
第5回日本中国統計学シンポジウム
事務局　中川　重和
TEL 086-252-3161
FAX 086-255-0238

11月21日（月）～ 11月23日（水）

第14回医療情報学連合大会
神戸国際会議場
（神戸市中央区島中町 6－9－1）
照会先：〒565　吹田市山田丘 2－15
大阪大学医学部付属病院医療情報部内　第14回医療情報学連合大会組織委員会事務局

入会手続き

学会では新入会員を広く募っています．詳しくは

〒113 東京都文京区弥生 2－4－16
(財)日本学会事務センター内
日本行動計量学会係
TEL 03－3817－5801
FAX 03－3817－5800

までお問い合わせください．

公募案内

◎ 統計数理研究所

人　員：文部教官　助手　1名
所　属：調査実験解析研究系
　　パターン解析研究部門
分　野：統計的データ解析の方法論ならびにその応用に関連した研究．特に，多次元データ・多変量データに内在する構造の統計的探査，検証，類型化などに関連した研究．
採用予定：平成7年1月1日以降
応募締切：平成6年11月30日（水）
応募資格：修士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む．）を有する者，又は研究上の業績がこれに準ずると認められる者．
照会先：〒106 東京都港区南麻布 4-6-7
　統計数理研究所　管理部庶務課人事係
　(TEL 03－3446－1501　内線215)

会員による著訳書

繁桝算男 (1993, 5)『教育情報の分析』第一法規　3,000円
村上宣寛 (1993, 9)『最新コンピュータ診断性格テスト　こころは測れるのか』日刊工業新聞社　1,700円
浅野長一郎・山口和範・孫 宏傑 (1994,5)『実用統計学演習』森北出版　2,987円
朝野熙彦 (1994, 6)『いきなりわかる経営数学の基礎』講談社　2,000円

会報担当者より

前号から会報の責任者が市川雅教氏（東京外国語大）から岩崎（成蹊大・工）に代わりました．統計数理研究所の前田忠彦氏にお手伝いいただいて会報の編集をしていきます．

会報は会員相互のコミュニケーションの場としての性格がありますので，従来までの学会からのお知らせに加え，会員の皆様からの情報を随時掲載していきたいと考えています．

会員便り
修士論文・博士論文の概要
各種研究会のお知らせ
自著やソフトウェアの紹介

などを下記宛に積極的にご投稿下さい．会報は年4回発行予定で，次号以降の発行日およびその号の締切は以下の通りです．

発行日	原稿締切
12月1日	10月31日
3月1日	1月31日
6月1日	4月30日
9月1日	7月31日

原稿送り先：

〒180　東京都武蔵野市吉祥寺北町
3－3－1
成蹊大学工学部経営工学科
TEL 0422-37-3764
FAX 0422-37-3871
岩崎　学